

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.6



平成 22 年 8 月



総務省統計局

統計ヘッドライン

— 統計局月次レポート —

目次

平成 22 年 6 月の主要指標	1
今月の話題	2
結果の概要	
労働力調査	4
消費者物価指数	5
家計調査	6
サービス産業動向調査	7
人口推計	8
住民基本台帳人口移動報告	9
主要統計表	10
統計局からのメッセージ	15
今後の公表予定	19
利用案内	20

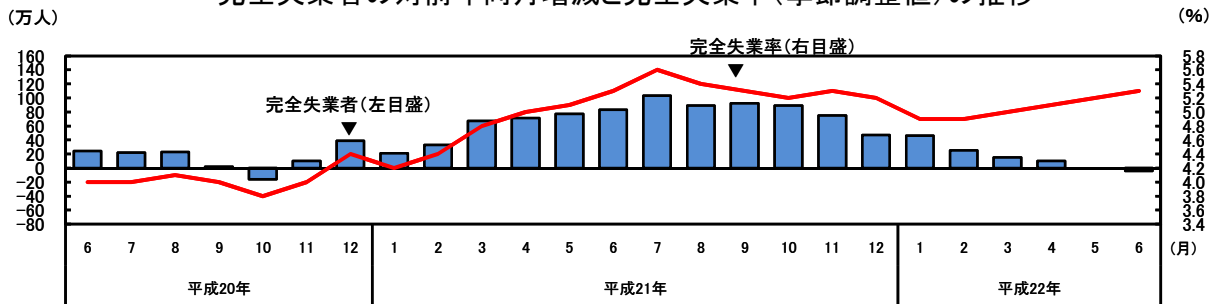
平成22年6月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、5.3%と前月に比べ0.1ポイント上昇
完全失業者を求職理由別にみると、「学卒未就職者」は19万人で前年同月に比べ6万人増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.0%下落
公立高校授業料などの「教育」、穀類などの「生鮮食品を除く食料」などが下落に寄与
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質0.5%と3か月ぶりの増加
外国パック旅行費などの「教養娯楽サービス」(寄与度0.68)や家電エコポイント制度の対象であるテレビなどの「教養娯楽用耐久財」(同0.45)などが増加

《労働力調査》

- ・ 完全失業率(季節調整値)は、5.3%と前月に比べ0.1ポイント上昇
- ・ 完全失業者数は、344万人と前年同月に比べ4万人減少

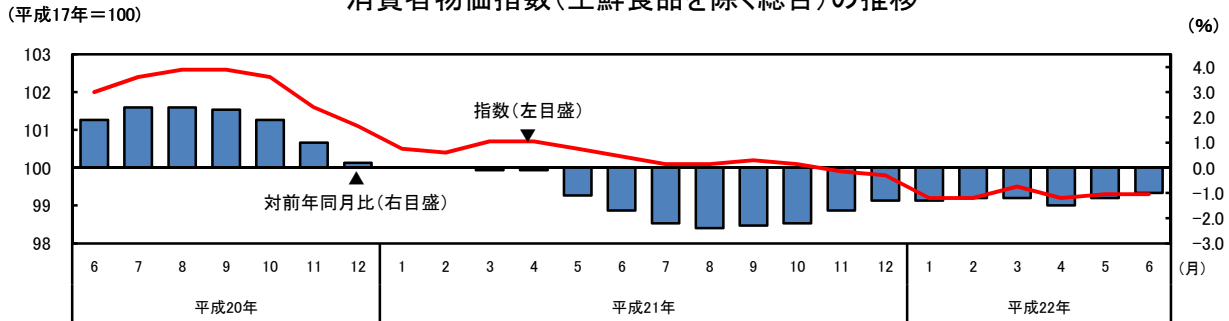
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.3(平成17年=100)と前年同月に比べ1.0%の下落

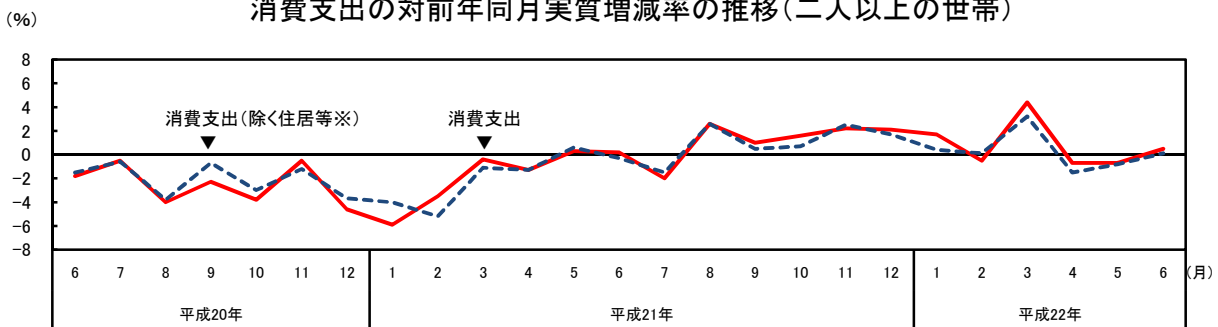
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、27万6千円と前年同月に比べ実質0.5%の増加(3か月ぶりの増加)

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※: 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

個人企業経済調査（構造編）平成21年結果の概況

個人企業経済調査は、個人で「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営んでいる事業所を対象に、事業主による業況判断や営業収支（動向調査票）を四半期ごとに、資産・負債の状況、後継者の有無、事業経営上の問題点など（構造調査票）を年1回、それぞれ調査しています。

このたび、構造編の平成21年結果を、平成22年7月12日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 平成21年の年間売上高及び年間営業利益

- 年間売上高は、いずれも前年に比べて減少となりました（「製造業」、「卸売業、小売業」及び「サービス業」は平成13年の構造編の調査開始以来最低）。
- 年間営業利益は、いずれも前年に比べて減少し、いずれも調査開始以来最低となりました。

		製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
年間売上高	平成21年(千円)	9,030	16,984	9,563	5,685
	対前年比(%)	-14.4	-10.6	-7.2	-12.8
年間営業利益	平成21年(千円)	1,918	1,923	1,633	1,838
	対前年比(%)	-28.9	-2.3	-11.3	-8.1
年間営業利益率	平成21年(%)	21.2	11.3	17.1	32.3
	対前年差(ポイント)	-4.4	0.9	-0.8	1.6

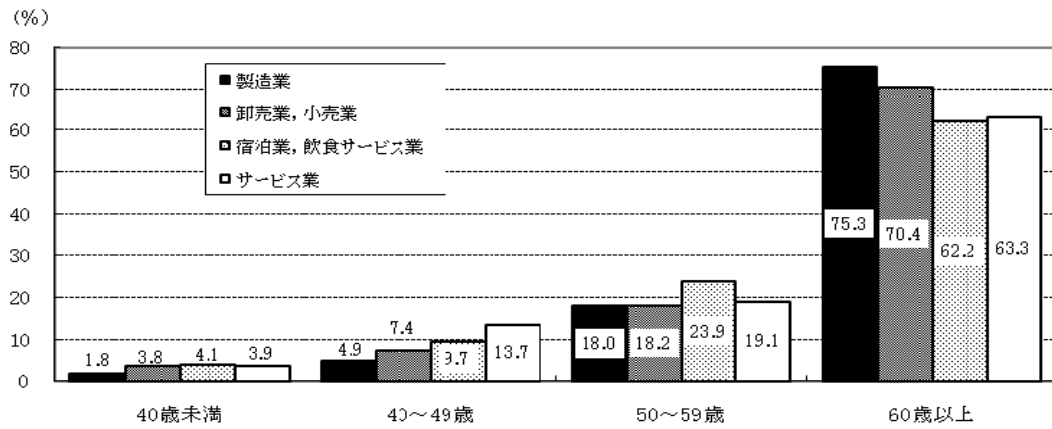
2 平成21年12月末日現在の営業上の資産・負債

- 流動資産（現金及び1年以内に回収、現金化が可能な資産）は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」いずれも前年に比べて減少となりました。
- 流動負債（1年以内に支払又は返済期限が来る短期の負債）は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」いずれも前年に比べて減少となりました。
- 長期借入金は「製造業」が増加、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」が減少となりました。

	流動資産		流動負債		長期借入金	
	実数 (千円)	対前年比 (%)	実数 (千円)	対前年比 (%)	実数 (千円)	対前年比 (%)
製造業	3,473	-6.1	617	-23.8	2,283	20.2
卸売業、小売業	5,827	-3.5	1,169	-19.4	2,415	-14.4
宿泊業、 飲食サービス業	1,944	-2.0	354	-34.7	2,555	-6.4
サービス業	2,108	-3.2	230	-25.3	1,185	-8.9

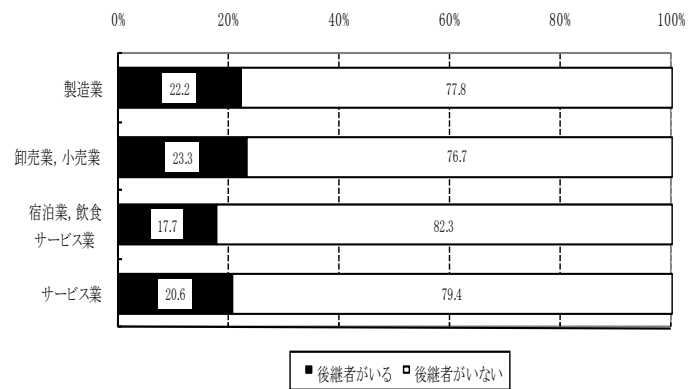
3 事業主の年齢

事業主の年齢は、いずれの産業においても60歳以上の割合が6割以上となっており、事業主の高齢化の状況がうかがえます。



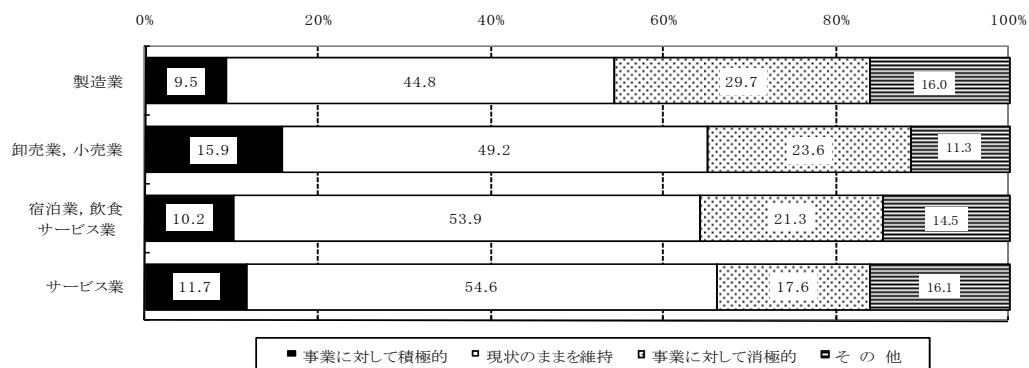
4 後継者の有無

「後継者がいる」とした事業所の割合は2割程度となっており、後継者難の状況がうかがえます。



5 今後の事業展開

今後の事業展開は、いずれの産業においても「現状のままを維持したい」と回答している事業所が約半数を占めていますが、「事業に対して消極的」な事業所の割合が「事業に対して積極的」な事業所の割合より高くなっています。



注) 「事業に対して積極的」な事業所とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した事業所をいいます。

「事業に対して消極的」な事業所とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した事業所をいいます。

「その他」の事業所とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した事業所をいいます。

【結果の概要】

労働力調査

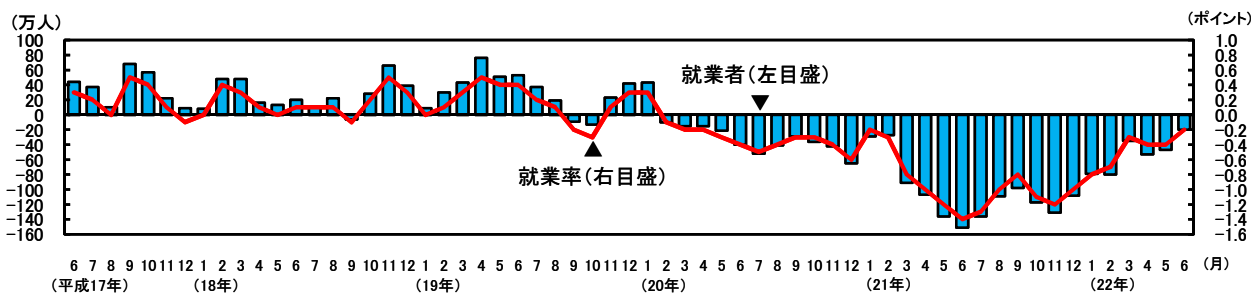
— 平成22年6月分 平成22年7月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6280万人と前年同月に比べ20万人減少

- ・ 就業者数は、29か月連続の減少
 - ・ 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」、「建設業」などが減少
 (主な産業別の動向) (就業者数) (1年間の増減数)
- | | | |
|-------------------|----------|--------|
| 卸売業、小売業 | 1060万人と、 | 20万人減少 |
| 建設業 | 487万人と、 | 19万人減少 |
| 製造業 | 1035万人と、 | 16万人減少 |
| サービス業(他に分類されないもの) | 453万人と、 | 1万人減少 |
| 医療、福祉 | 640万人と、 | 24万人増加 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 395万人と、 | 1万人増加 |
- 上記以外では、「不動産業、物品賃貸業」などが減少

就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



【完全失業者数】

完全失業者数は、344万人と前年同月に比べ4万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了	35万人と、	4万人減少
勤め先都合	101万人と、	20万人減少
自己都合	105万人と、	8万人増加
学卒未就職者	19万人と、	6万人増加
新たに収入が必要	50万人と、	1万人増加
その他	28万人と、	2万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、5.3%と前月に比べ0.1ポイント上昇

	3月	4月	5月	6月
完全失業率(季節調整値)(%)	5.0	→ 5.1	→ 5.2	→ 5.3
対前月増減(ポイント)	(+0.1)	(+0.1)	(+0.1)	(+0.1)

- ・ 男性は、5.6%と前月に比べ0.1ポイント上昇
- ・ 女性は、4.9%と前月に比べ0.2ポイント上昇
- ・ 15~24歳の完全失業率(原数値)は、10.7%と前年同月に比べ2.0ポイント上昇

【結果の概要】

消費者物価指数（全国）

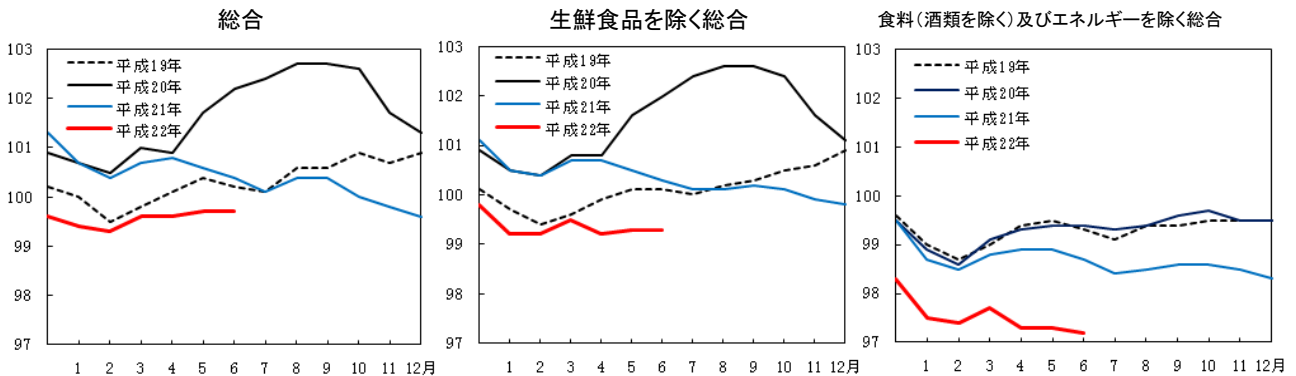
— 平成22年6月分 平成22年7月30日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、5月 -0.9%→6月 -0.7%と下落幅が0.2ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数は、5月 -1.2%→6月 -1.0%と下落幅が0.2ポイント縮小
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、5月 -1.6%→6月 -1.5%と下落幅が0.1ポイント縮小

指数の動き（平成17年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

4月から導入された公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度（高校授業料無償化）などにより、「教育」が13.0%の下落

- ・ 総合指数の前年同月比が0.7%の下落となった内訳を寄与度で見ると、教育、家具・家事用品、教養娯楽などの下落が要因

[主な内訳]

<p>10大費目 教育</p> <p>家具・家事用品 教養娯楽</p>	<p>中分類、前年同月比(寄与度)</p> <p>授業料等 -17.4%(-0.49) ……………</p> <p>家庭用耐久財 -10.5%(-0.09) ……………</p> <p>教養娯楽用耐久財 -17.8%(-0.09) ……</p>	<p>品目、前年同月比(寄与度)</p> <p>公立高校授業料 -98.5%(-0.39)</p> <p>私立高校授業料 -25.1%(-0.10) など</p> <p>ルームエアコン -14.0%(-0.02) など</p> <p>テレビ(薄型) -27.2%(-0.03) など</p>
---	--	---

⇒ 高校授業料無償化の影響については
http://www.stat.go.jp/data/cpi/pdf/jugyou_z.pdf (全国 平成22年4月分結果)を参照

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合指数を除く*		食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギー	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	生鮮食品を除く食料									
前年同月比(%)	(▲0.9)	(▲1.2)	(▲1.6)	(▲0.9)	(3.8)	(▲1.7)	(▲0.4)	(▲0.5)	(▲4.7)	(▲1.8)	(▲0.3)	(2.4)	(▲13.0)	(▲1.7)	(▲0.4)
	▲0.7	▲1.0	▲1.5	▲0.1	7.0	▲1.3	▲0.4	0.8	▲4.9	▲1.6	0.0	1.4	▲13.0	▲1.4	▲0.4
寄与度	(▲0.9)	(▲1.14)	(▲1.08)	(▲0.23)	(0.16)	(▲0.39)	(▲0.08)	(▲0.03)	(▲0.15)	(▲0.09)	(▲0.01)	(0.32)	(▲0.49)	(▲0.17)	(▲0.02)
	▲0.7	▲0.95	▲1.02	▲0.03	0.30	▲0.30	▲0.08	0.05	▲0.16	▲0.07	0.00	0.19	▲0.49	▲0.14	▲0.02
寄与度差	0.2	0.19	0.07	0.21	0.13	0.09	0.00	0.09	▲0.01	0.01	0.01	▲0.12	0.00	0.03	0.00

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果の概要】

家計調査

— 平成22年6月分 平成22年7月30日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27万6千円で、前年同月に比べ実質0.5%の増加

- ・ 以下の費目などが増加に寄与
 - ・ 昨年新型インフルエンザの影響により減少した外国パック旅行費などの「教養娯楽サービス」（寄与度0.68）が増加したほか、家電エコポイント制度の対象であるテレビなどの「教養娯楽用耐久財」（同0.45）などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	276,494	-0.3	0.5	0.5		3か月ぶりの実質増加
食料	65,087	-2.1	-2.0	-0.48	〈減少〉 外食,野菜・海藻など	3か月連続の実質減少
住居	20,561	8.2	8.9	0.61	〈増加〉 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	19,135	0.5	-0.3	-0.02	〈減少〉 上下水道料	6か月ぶりの実質減少
家具・家事用品	10,746	2.4	7.7	0.29	〈増加〉 家庭用耐久財,家事雑貨など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	11,514	-2.5	-0.9	-0.04	〈減少〉 シャツ・セーター類など	4か月連続の実質減少
保健医療	12,288	-8.1	-8.1	-0.39	〈減少〉 保健医療サービス,保健医療用品・器具	2か月連続の実質減少
交通・通信	37,059	-3.0	-4.3	-0.60	〈減少〉 交通,通信など	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽	31,084	6.7	8.2	0.88	〈増加〉 教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財	2か月連続の実質増加
その他の消費支出	61,549	0.3	(1.1)	(0.25)	〈増加〉 こづかい,仕送り金など	7か月ぶりの増加

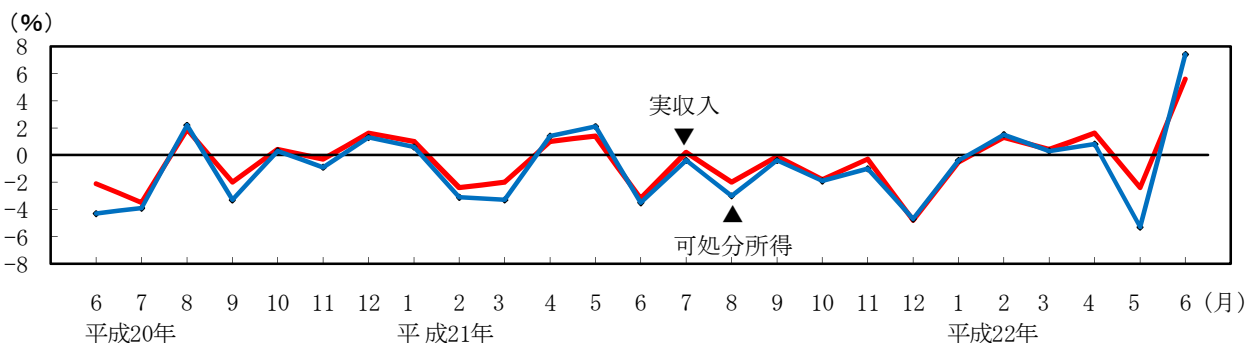
(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を使用

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質5.6%の増加となり、2か月ぶりの増加

- ・ 世帯主の「臨時収入・賞与」（寄与度3.61）が増加したほか、子ども手当が含まれる「他の社会保障給付」（同2.04）などが増加に寄与

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果の概要】

サービス産業動向調査

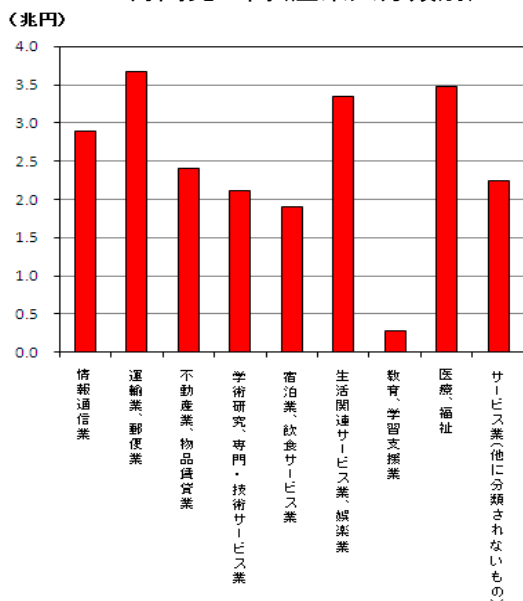
— 平成22年5月分（速報） 平成22年7月29日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

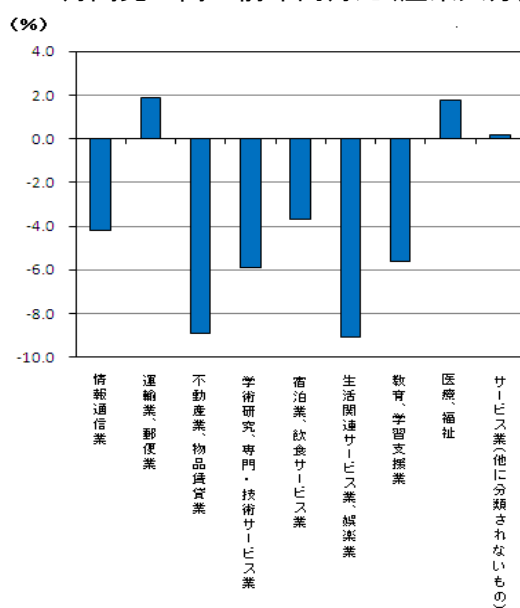
サービス産業の月間売上高は、22.3兆円。従事者数は、2620万人

- ・ サービス産業の月間売上高は、22.3兆円で前年同月に比べ3.4%の減少
- ・ 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が3.4兆円で前年同月に比べ9.1%と最も減少。一方、「運輸業、郵便業」，「医療、福祉」，「サービス業（他に分類されないもの）」の3産業で増加
- ・ サービス産業の従事者数は、2620万人で前年同月に比べ0.9%の減少
- ・ 産業別にみると、「情報通信業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など8産業で減少

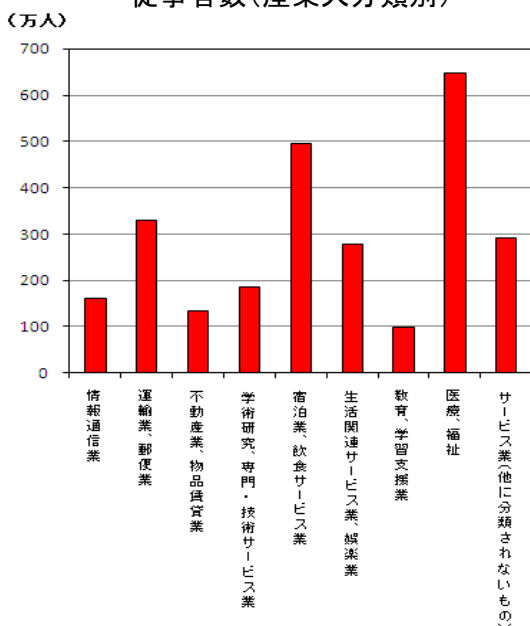
月間売上高（産業大分類別）



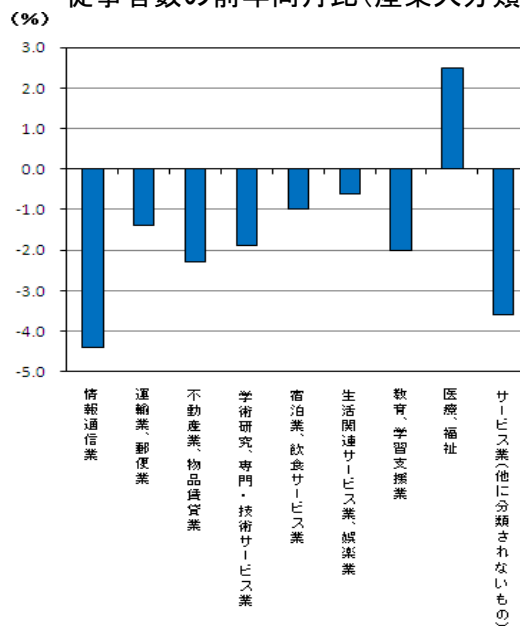
月間売上高の前年同月比（産業大分類別）



従事者数（産業大分類別）



従事者数の前年同月比（産業大分類別）



※ サービス産業動向調査は、平成20年から毎月、全国のサービス産業の事業・活動を行っている事務所・店舗・施設等の事業所を対象として調査を実施しています。この調査は、サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握し、GDPの四半期別速報(QE)を始めとする各種経済指標の精度向上に資することを目的としています。

【結果の概要】

人 口 推 計

— 平成22年7月20日公表 —

【総人口（平成22年7月1日現在概算値）】

総人口は、1億2742万人

- ・ 総人口は、1億2742万人で、前年同月に比べ、13万人（0.11%）の減少

【総人口・日本人人口（平成22年2月1日現在確定値）】

総人口は、1億2748万6千人。日本人人口は、1億2580万2千人

- ・ 総人口は、1億2748万6千人で、前年同月に比べ、12万7千人（0.10%）の減少
 - ・ 0～14歳人口は、1695万6千人で、前年同月に比べ、19万1千人（1.11%）の減少
 - ・ 15～64歳人口は、8138万人で、前年同月に比べ、58万6千人（0.71%）の減少
 - ・ 65歳以上人口は、2915万1千人で、前年同月に比べ、65万人（2.28%）の増加
- ・ 日本人人口は、1億2580万2千人で、前年同月に比べ、10万人（0.08%）の減少

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成22年7月1日現在(概算値)			平成22年2月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位 万人)			人口(単位 千人)					
総数	12742	6203	6539	127,486	62,098	65,388	125,802	61,312	64,490
0～4歳	539	276	262	5,375	2,756	2,619	5,323	2,729	2,593
5～9	559	286	273	5,655	2,898	2,757	5,610	2,875	2,735
10～14	592	303	289	5,926	3,036	2,890	5,878	3,012	2,867
15～19	606	310	296	6,070	3,107	2,963	5,995	3,072	2,923
20～24	679	348	331	6,858	3,518	3,340	6,620	3,406	3,213
25～29	743	380	363	7,472	3,818	3,655	7,244	3,705	3,539
30～34	834	423	411	8,481	4,304	4,177	8,287	4,213	4,074
35～39	971	491	480	9,734	4,927	4,807	9,558	4,849	4,709
40～44	866	436	430	8,616	4,341	4,275	8,459	4,275	4,184
45～49	794	398	395	7,876	3,956	3,919	7,751	3,903	3,849
50～54	765	382	384	7,679	3,833	3,847	7,591	3,793	3,797
55～59	875	433	442	8,931	4,417	4,514	8,859	4,382	4,477
60～64	984	481	503	9,662	4,726	4,936	9,604	4,696	4,908
65～69	827	394	432	8,315	3,969	4,346	8,272	3,948	4,324
70～74	697	323	374	6,945	3,217	3,728	6,913	3,202	3,711
75～79	593	258	334	5,858	2,551	3,308	5,836	2,541	3,296
80～84	433	170	263	4,276	1,676	2,600	4,260	1,669	2,592
85歳以上	386	109	278	3,756	1,048	2,708	3,743	1,043	2,700
(再掲)									
0～14歳	1690	866	824	16,956	8,691	8,265	16,811	8,616	8,195
15～64	8117	4082	4034	81,380	40,947	40,433	79,967	40,295	39,672
65歳以上	2936	1255	1681	29,151	12,460	16,690	29,024	12,401	16,623
75歳以上	1412	537	875	13,890	5,274	8,616	13,839	5,252	8,588
	割合(単位 %)								
0～14歳	13.3	14.0	12.6	13.3	14.0	12.6	13.4	14.1	12.7
15～64	63.7	65.8	61.7	63.8	65.9	61.8	63.6	65.7	61.5
65歳以上	23.0	20.2	25.7	22.9	20.1	25.5	23.1	20.2	25.8
75歳以上	11.1	8.7	13.4	10.9	8.5	13.2	11.0	8.6	13.3

(注) ・ 単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・ 平成17年国勢調査による人口を基準人口としている。
 ・ 当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果の概要】

住民基本台帳人口移動報告

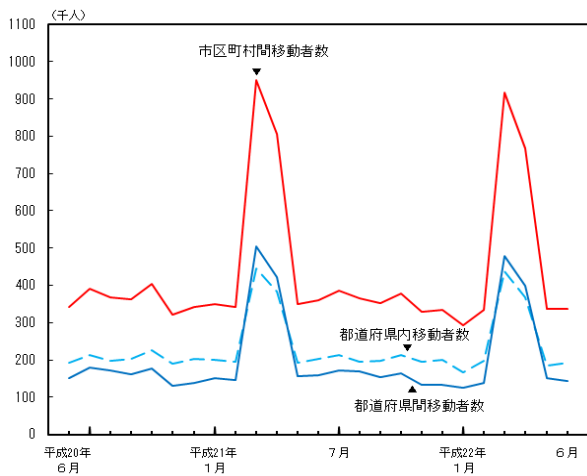
— 平成22年6月分 平成22年7月29日公表 —

【移動者数】

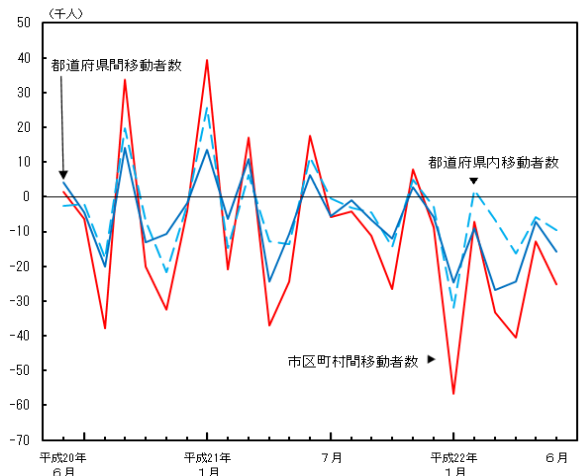
市区町村間移動者数は、33万5555人

- ・ 市区町村間移動者数は、33万5555人で前年同月に比べ2万5241人（7.0%）の減少
- ・ 都道府県間移動者数は、14万2577人で前年同月に比べ1万5769人（10.0%）の減少
- ・ 都道府県内移動者数は、19万2978人で前年同月に比べ9472人（4.7%）の減少

移動者数の推移

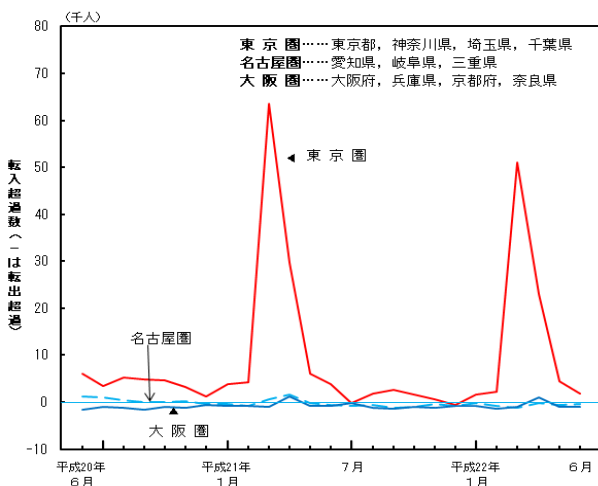


移動者数の対前年同月増減の推移

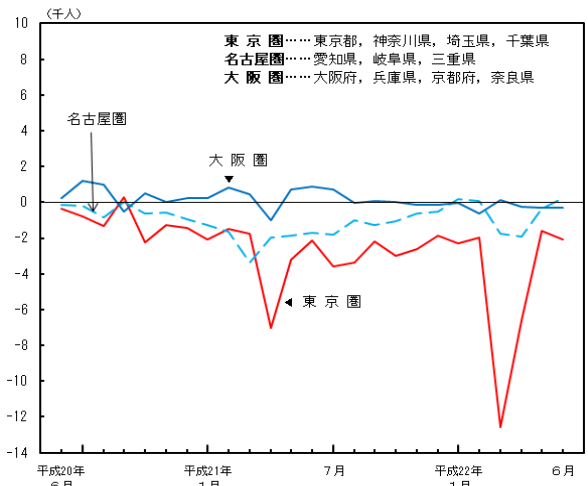


【3大都市圏】

3大都市圏の転入・転出超過数の推移



3大都市圏の転入・転出超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成22年6月	25,884	24,018	1,866	6,970	7,323	-353	11,822	12,881	-1,059
平成21年6月	29,895	25,965	3,930	8,037	8,623	-586	13,355	14,098	-743

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	労働力調査						消費者物価指数			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値) ^{注1}	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 11年	6779	6462	317	3989	4.7	-	103.0	102.7	103.7	103.5
12	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.2	102.2	102.8	103.1
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.5	101.4	101.8	102.2
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	100.6	100.5	100.7	101.3
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.3	100.2	100.4	101.0
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.3	100.1	100.4	100.4
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.3	100.1	100.3	99.6
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.3	100.1	100.4	99.3
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	101.7	101.6	102.0	99.3
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.3	100.3	100.5	98.6
平成20年 6月	6716	6451	265	4330	3.9	4.0	102.2	102.0	102.6	99.4
7	6662	6406	256	4384	3.8	4.0	102.4	102.4	102.9	99.3
8	6677	6405	272	4366	4.1	4.1	102.7	102.6	103.2	99.4
9	6663	6393	271	4386	4.1	4.0	102.7	102.6	103.2	99.6
10	6643	6388	255	4406	3.8	3.8	102.6	102.4	103.1	99.7
11	6646	6391	256	4403	3.9	4.0	101.7	101.6	102.0	99.5
12	6601	6331	270	4444	4.1	4.4	101.3	101.1	101.5	99.5
平成21年 1月	6569	6292	277	4474	4.2	4.2	100.7	100.5	100.9	98.7
2	6565	6265	299	4476	4.6	4.4	100.4	100.4	100.6	98.5
3	6580	6245	335	4463	5.1	4.8	100.7	100.7	100.9	98.8
4	6668	6322	346	4377	5.2	5.0	100.8	100.7	101.0	98.9
5	6689	6342	347	4358	5.2	5.1	100.6	100.5	100.8	98.9
6	6648	6300	348	4399	5.2	5.3	100.4	100.3	100.6	98.7
7	6628	6270	359	4421	5.4	5.6	100.1	100.1	100.2	98.4
8	6657	6296	361	4390	5.4	5.4	100.4	100.1	100.5	98.5
9	6658	6295	363	4392	5.5	5.3	100.4	100.2	100.6	98.6
10	6615	6271	344	4438	5.2	5.2	100.0	100.1	100.1	98.6
11	6591	6260	331	4462	5.0	5.3	99.8	99.9	99.8	98.5
12	6539	6223	317	4506	4.8	5.2	99.6	99.8	99.7	98.3
平成22年 1月	6535	6213	323	4507	4.9	4.9	99.4	99.2	99.4	97.5
2	6509	6185	324	4527	5.0	4.9	99.3	99.2	99.3	97.4
3	6560	6210	350	4478	5.3	5.0	99.6	99.5	99.6	97.7
4	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	99.6	99.2	99.6	97.3
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.2	99.7	99.3	99.8	97.3
6	6624	6280	344	4422	5.2	5.3	99.7	99.3	99.8	97.2
		対前年差(万人)		対前年差(万人)			対前年比(%)			
平成 12年	-13	-16	3	68	0.0	-	-0.7	-0.4	-0.9	-0.4
13	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(万人)	対前月差(%)		対前年同月比(%)			
平成21年 6月	-68	-151	83	69	1.3	0.2	-1.8	-1.7	-1.9	-0.7
7	-34	-136	103	37	1.6	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	-0.9
8	-20	-109	89	24	1.3	-0.2	-2.2	-2.4	-2.6	-0.9
9	-5	-98	92	6	1.4	-0.1	-2.2	-2.3	-2.5	-1.0
10	-28	-117	89	32	1.4	-0.1	-2.5	-2.2	-2.9	-1.1
11	-55	-131	75	59	1.1	0.1	-1.9	-1.7	-2.2	-1.0
12	-62	-108	47	62	0.7	-0.1	-1.7	-1.3	-1.8	-1.2
平成22年 1月	-34	-79	46	33	0.7	-0.3	-1.3	-1.3	-1.5	-1.2
2	-56	-80	25	51	0.4	0.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
3	-20	-35	15	15	0.2	0.1	-1.1	-1.2	-1.3	-1.1
4	-43	-53	10	34	0.2	0.1	-1.2	-1.5	-1.4	-1.6
5	-47	-47	0	42	0.0	0.1	-0.9	-1.2	-1.0	-1.6
6	-24	-20	-4	23	0.0	0.1	-0.7	-1.0	-0.8	-1.5

(注1) 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成21年12月以前の季節調整値は、22年1月結果公表時に一部改定されている。

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	家計調査						家計消費状況調査			家計消費
	二人以上の世帯 ^{注2}						二人以上の世帯			指数 ^{注3}
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	二人以上の世 帯の消費支出 (実質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)					(%)	(円)			(平成17年=100)	
平成 11年	323,008	574,676	483,910	346,177	90,766	71.5	-	-	-	-
12	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	101.4
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	100.3
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	100.4
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	100.0
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	99.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	98.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	97.3
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	97.1
平成20年 6月	281,951	737,166	594,393	307,975	142,772	51.8	9,907	1,003	3,360	91.6
7	298,366	587,732	483,915	330,483	103,817	68.3	13,050	1,138	3,665	96.5
8	291,154	488,216	412,235	322,501	75,982	78.2	10,742	1,019	3,494	94.5
9	281,433	433,502	359,201	307,778	74,302	85.7	10,380	1,036	3,472	91.9
10	291,504	481,746	405,982	313,544	75,764	77.2	10,030	1,113	3,528	94.6
11	284,762	439,394	366,664	310,146	72,730	84.6	8,297	1,131	3,642	92.8
12	336,976	969,449	821,280	365,435	148,169	44.5	9,761	1,291	4,332	109.7
平成21年 1月	291,440	443,337	369,201	321,732	74,135	87.1	7,033	1,266	3,755	93.1
2	266,044	464,665	390,292	295,494	74,373	75.7	9,677	952	3,405	87.2
3	310,680	443,429	366,163	344,643	77,266	94.1	16,007	1,627	3,729	103.8
4	306,340	473,779	386,444	344,514	87,335	89.1	12,813	1,249	3,863	102.4
5	285,530	436,123	341,748	317,195	94,375	92.8	8,784	840	3,590	94.0
6	277,237	700,239	563,050	299,439	137,189	53.2	12,331	785	3,666	91.9
7	285,078	573,821	469,571	316,623	104,250	67.4	16,627	820	4,155	96.7
8	290,972	466,393	389,498	318,067	76,894	81.7	12,467	918	3,706	96.4
9	277,110	422,120	348,785	301,796	73,335	86.5	11,407	827	4,038	94.0
10	287,789	459,704	387,048	306,399	72,656	79.2	14,785	943	4,007	98.0
11	284,740	428,219	354,753	303,564	73,465	85.6	14,935	1,140	4,302	94.7
12	337,887	906,884	768,386	359,254	138,497	46.8	15,066	1,490	5,007	112.7
平成22年 1月	291,918	434,344	362,227	321,633	72,116	88.8	10,937	1,244	4,044	96.5
2	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	87.9
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	108.5
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	102.4
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	93.8
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	-	-	-	-
			対前年比(実質)(%)		対前年比(名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 12年	-0.9	-1.5	-1.4	-0.6	-2.9	0.6				-
13	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.1
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.1
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2
			対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(名目)(%)	対前年同月差(%)		対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(%)
平成21年 6月	0.2	-3.2	-3.5	-0.9	-3.9	1.4	25.9	45.0	11.2	0.3
7	-2.0	0.2	-0.4	-1.6	0.4	-0.9	28.8	28.1	16.4	0.2
8	2.6	-2.0	-3.0	1.2	1.2	3.5	17.4	65.9	8.9	2.0
9	1.0	-0.1	-0.4	0.6	-1.3	0.8	11.1	53.5	19.3	2.3
10	1.6	-1.8	-1.9	0.6	-4.1	2.0	49.5	51.5	17.0	3.6
11	2.2	-0.3	-1.0	0.1	1.0	1.0	82.9	80.6	20.8	2.0
12	2.1	-4.8	-4.7	0.1	-6.5	2.3	56.8	100.7	17.7	2.7
平成22年 1月	1.7	-0.5	-0.4	1.5	-2.7	1.7	58.2	67.5	9.3	3.7
2	-0.5	1.3	1.5	-2.2	-0.7	-2.8	57.8	64.0	14.2	0.8
3	4.4	0.4	0.3	3.6	-0.4	3.2	18.4	67.1	16.8	4.5
4	-0.7	1.6	0.8	-2.3	3.8	-2.7	10.1	57.7	7.0	0.0
5	-0.7	-2.4	-5.3	-3.4	6.9	1.8	20.8	68.5	13.6	-0.2
6	0.5	5.6	7.4	0.3	-2.2	-3.5				

(注2) 平成11年の実数及び12年の比率は、農林漁家世帯を除く結果

(注3) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

(注4) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	月間売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注5}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 11年	-	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
平成20年 5月	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	25,297,455	3,567,898	2,017,452	4,444,430	2,763,200	3,634,745
11	25,242,904	3,465,826	2,043,510	4,250,546	2,730,564	3,689,964
12	26,686,673	3,547,743	2,146,592	4,421,984	2,903,473	3,813,166
平成21年 1月	22,214,699	3,331,201	1,770,529	3,680,462	2,271,064	3,128,969
2	22,158,650	3,249,472	1,660,824	3,579,455	2,337,333	2,998,247
3	27,874,411	3,607,092	1,945,199	4,212,434	2,866,199	3,446,990
4	23,560,124	3,430,042	1,810,103	3,789,186	2,408,755	3,389,762
5	23,103,809	3,407,095	1,971,623	3,596,239	2,244,833	3,687,064
6	24,199,632	3,601,186	1,817,649	3,757,553	2,430,778	3,376,814
7	24,685,583	3,630,566	1,987,739	4,030,590	2,468,550	3,595,586
8	24,132,585	3,574,647	2,163,373	3,833,234	2,367,024	3,620,761
9	24,981,688	3,467,365	1,917,599	3,978,261	2,438,983	3,435,165
10	24,318,344	3,667,083	1,969,105	4,074,414	2,390,713	3,571,787
11	23,919,349	3,565,818	1,954,231	3,946,919	2,431,015	3,370,217
12	25,386,830	3,657,456	2,156,633	4,191,645	2,500,544	3,519,231
平成22年 1月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
3	p 26,439,455	p 3,705,569	p 1,909,261	p 4,032,937	p 2,685,542	p 3,095,611
4	p 23,217,689	p 3,507,476	p 1,810,182	p 3,861,399	p 2,390,963	p 3,118,444
5	p 22,322,126	p 3,469,877	p 1,898,939	p 3,663,955	p 2,248,744	p 3,351,598
対前年比(%)						
平成 12年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
対前年同月比(%)						
平成21年 5月	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	-3.9	2.8	-2.4	-8.3	-13.5	-1.7
11	-5.2	2.9	-4.4	-7.1	-11.0	-8.7
12	-4.9	3.1	0.5	-5.2	-13.9	-7.7
平成22年 1月	-0.9	1.8	0.3	-5.6	-6.4	14.4
2	-3.0	2.3	0.4	0.5	-2.1	-9.5
3	p -5.1	p 2.7	p -1.8	p -4.3	p -6.3	p -10.2
4	p -1.5	p 2.3	p 0.0	p 1.9	p -0.7	p -8.0
5	p -3.4	p 1.8	p -3.7	p 1.9	p 0.2	p -9.1

(注5) 9産業のうち, 従事者数(平成21年平均)の上位5産業を掲載

(注6) pの付された数値は速報値

(注7) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計表(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注8}					全国		3大都市圏			
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏	
(千人)					(人)						
平成11年	126,667	18,742	86,758	21,186	125,427	6,186,490	2,845,046	65,683	1,017	-21,557	
12	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652	
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621	
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481	
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742	
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777	
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022	
18	127,770	17,435	83,731	26,604	126,154	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727	
19	127,771	17,293	83,015	27,464	126,085	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646	
20	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143	
21	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555	
平成20年	127,684	17,225	82,496	27,963	125,949	343,221	152,127	6,044	1,131	-1,620	
7	127,704	17,218	82,483	28,003	125,973	390,767	178,176	3,435	952	-949	
8	127,705	17,210	82,432	28,063	126,006	368,924	170,552	5,278	381	-1,169	
9	127,663	17,180	82,346	28,137	125,945	363,343	160,979	4,889	106	-1,545	
10	127,692	17,176	82,300	28,216	125,947	403,685	177,255	4,633	62	-923	
11	127,696	17,172	82,235	28,289	125,933	321,533	130,822	3,224	271	-1,113	
12	127,686	17,162	82,174	28,350	125,918	341,845	138,381	1,255	-364	-575	
平成21年	127,648	17,160	82,097	28,390	125,980	350,257	150,634	3,836	-421	-701	
2	127,614	17,147	81,966	28,501	125,903	341,261	147,018	4,285	-787	-819	
3	127,567	17,131	81,838	28,598	125,866	950,332	505,325	63,535	602	-1,066	
4	127,566	17,123	81,755	28,687	125,867	807,182	423,111	29,684	1,685	1,297	
5	127,529	17,103	81,671	28,755	125,833	348,635	157,296	6,067	-238	-704	
6	127,547	17,082	81,662	28,803	125,823	360,796	158,346	3,930	-586	-743	
7	127,558	17,074	81,639	28,845	125,847	384,861	172,640	-128	-850	-241	
8	127,540	17,059	81,586	28,895	125,878	364,740	169,474	1,917	-598	-1,226	
9	127,491	17,024	81,516	28,950	125,819	352,224	154,384	2,687	-1,157	-1,454	
10	127,510	17,011	81,493	29,005	125,820	377,257	165,152	1,652	-982	-899	
11	127,522	16,996	81,466	29,061	125,815	329,380	133,725	623	-349	-1,262	
12	127,515	16,981	81,436	29,098	125,806	333,100	132,474	-627	-856	-737	
平成22年	127,480	16,973	81,394	29,113	125,863	293,644	126,018	1,532	-257	-750	
2	127,486	16,956	81,380	29,151	125,802	334,187	137,843	2,316	-711	-1,458	
3						916,957	478,514	50,995	-1,170	-955	
4						766,670	398,795	23,074	-255	1,027	
5						335,731	150,085	4,468	-574	-994	
6						335,555	142,577	1,866	-353	-1,059	
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成	12年	259	-237	-378	854	186	-39,820	-31,582	22,312	-3,158	-10,095
13	390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031	
14	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860	
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739	
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965	
17	-19	-149	-655	885	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755	
18	2	-150	-691	843	-51	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295	
19	1	-142	-716	860	-69	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919	
20	-79	-116	-715	753	-138	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503	
21	-183	-165	-806	789	-127	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588	
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成21年	6月	-137	-143	-833	840	-126	17,575	6,219	-2,114	-1,717	877
7	-146	-145	-844	842	-126	-5,906	-5,536	-3,563	-1,802	708	
8	-165	-151	-846	832	-128	-4,184	-1,078	-3,361	-979	-57	
9	-172	-156	-830	814	-126	-11,119	-6,595	-2,202	-1,263	91	
10	-183	-165	-806	789	-127	-26,428	-12,103	-2,981	-1,044	24	
11	-173	-176	-770	772	-118	7,847	2,903	-2,601	-620	-149	
12	-170	-181	-738	748	-111	-8,745	-5,907	-1,882	-492	-162	
平成22年	1月	-167	-188	-703	723	-117	-56,613	-24,616	-2,304	164	-49
2	-127	-191	-586	650	-100	-7,074	-9,175	-1,969	76	-639	
3						-33,375	-26,811	-12,540	-1,772	111	
4						-40,512	-24,316	-6,610	-1,940	-270	
5						-12,904	-7,211	-1,599	-336	-290	
6						-25,241	-15,769	-2,064	233	-316	

(注8) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成12年及び17年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成16年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

主要統計表(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注9}			家計調査	個人企業経済調査			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 11 年 ^{注10}	3688	1225	24.9	-	11,127	20,186	11,357	6,964
12	3630	1273	26.0	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13 ^{注11}	3640	1360	27.2	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
平成20年								
1~3月期	3371	1737	34.0	262,772	2,410	4,636	2,328	1,367
4~6月期	3449	1732	33.4	257,504	2,610	4,609	2,365	1,555
7~9月期	3385	1779	34.5	255,352	2,476	4,282	2,534	1,446
10~12月期	3390	1796	34.6	270,413	2,653	4,584	2,635	1,552
平成21年								
1~3月期	3386	1699	33.4	250,534	2,087	4,119	2,405	1,405
4~6月期	3420	1685	33.0	251,343	1,959	4,366	2,305	1,473
7~9月期	3370	1743	34.1	244,435	1,860	4,168	2,330	1,412
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 12 年 ^{注10}	-58	48	1.1	-	-2.3	-5.2	-0.1	3.1
13	10	87	1.2	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成21年								
1~3月期	15	-38	-0.6	-4.6	-13.4	-11.2	3.3	2.8
4~6月期	-29	-47	-0.4	-1.3	-24.9	-5.3	-2.5	-5.3
7~9月期	-15	-36	-0.4	-1.7	-24.9	-2.7	-8.1	-2.4
10~12月期	-47	-36	-0.1	0.0	-23.4	-7.2	-16.5	-8.8
平成22年								
1~3月期	-23	9	0.3	1.2	2.6	-10.9	-9.4	-9.8

(注9) 詳細集計

(注10) 個人企業経済調査は年度計

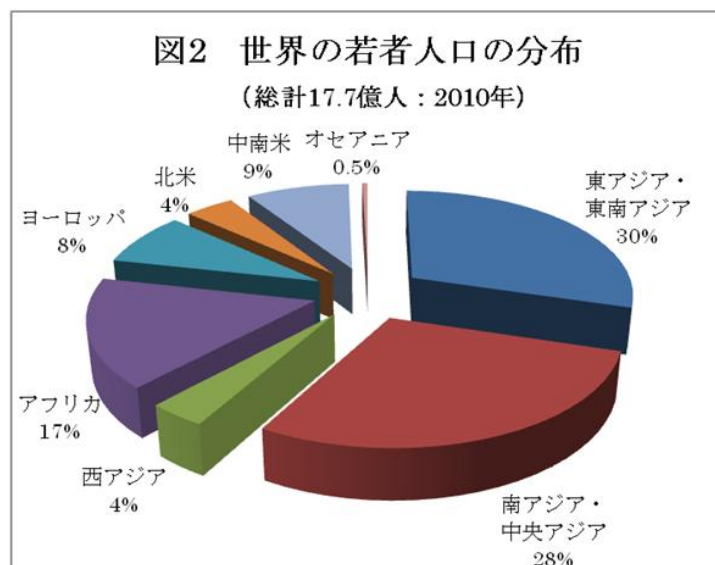
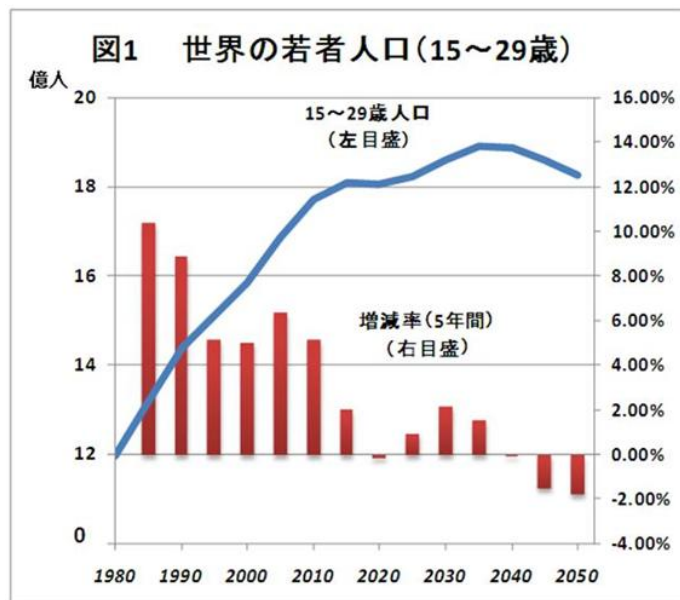
(注11) 平成13年以前は「労働力調査特別調査」の2月分結果。なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注12) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【統計局からのメッセージ】
世界と日本の若者人口

前総務省統計局統計調査部長（現内閣府公益認定等委員会事務局長） 駒形 健一

日本は本格的な人口減少社会に入っており、特に、若者の数が減っています。では、世界ではどうなっているのでしょうか。若者人口（ここでは、15～29歳のことをいう。）は、新たな労働力の担い手であり、家族形成などを通じて住宅や乗用車、家電など大きな消費需要をもたらす人口でもあります。若者人口がどうなっていくのかは、経済的な観点からも注目されるところです。未来の活力の源泉である若者人口が今後どうなっていくのか、以下では、世界と日本の若者の人口の現状と将来について見てみたいと思います。



World Population Prospects: The 2008 Revision

<http://www.un.org/esa/population/unpop.htm>

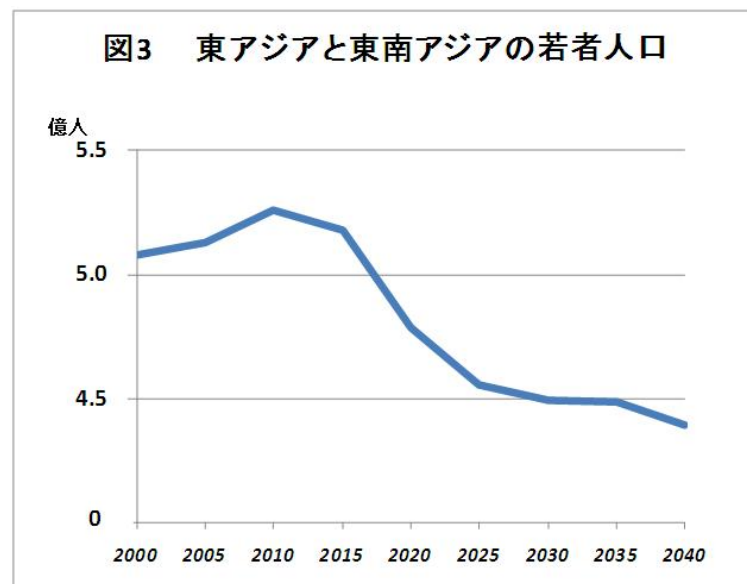
1 世界の若者人口の増加にブレーキ

国際連合（以下「国連」という。）の推計によると、世界の若者人口は、現在 17 億 7 千万人で、世界の人口 69 億人の約 4 分の 1 を占めています。その動きを見てみると、この 30 年間で 6 億人近く急速に増えたものの、発展途上国の近年の出生率低下を背景に（影響により）、今後は頭打ちとなり、今世紀半ばころには逆に減少していくと予想されています。（図 1）

若者人口の分布を世界の地域別に見てみると、図 2 の円グラフにあるとおり、東アジア、南アジアなど、アジアが 60% を占めていることがわかります（日本は 1.1%）。これは、中国、インドなどの人口大国の影響が大きいからです。しかし、今後は、出生率が依然として高いアフリカ諸国が急速に増えていき、2040 年には世界の若者人口の 4 分の 1 を占めることが予想されています。

2 東アジアと東南アジアでは若者人口が減少

日本を取り巻く東アジアと東南アジアの若者人口は、2010 年を境に減少を始め、今後 10 年間だけで、5 億 3 千万人から 4 億 8 千万人へと、5 千万人近く、9% 減少することが、国連の推計により予想されています。（図 3）これは中国の少子化の影響が最も大きいのですが、日本、韓国のみならず東南アジアの動きも少なからず影響しています。つまり、日本、韓国、香港などの出生率の低い傾向が東南アジアの新興国にも広がることにより、今まで増加していた東南アジアの若者人口が 2015 年をピークに減少に転じるとみられているからです。東アジアと東南アジアでは、2010 年以降、若者人口が減少する時代が到来することになります。

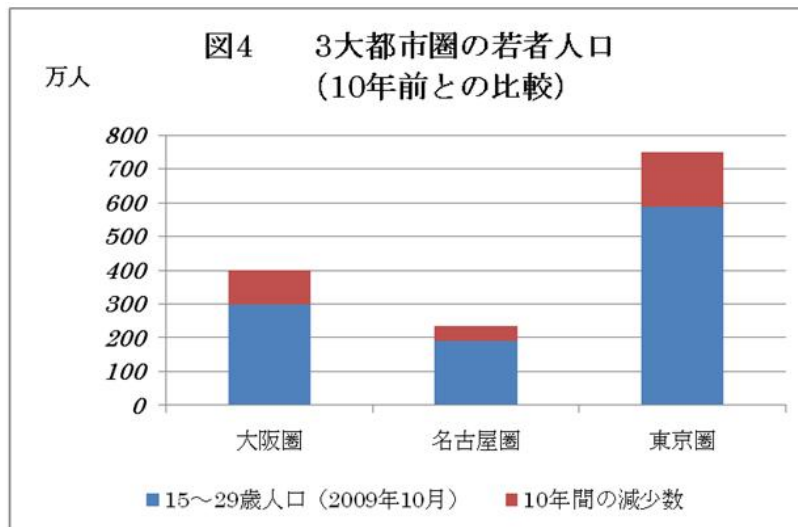


World Population Prospects: The 2008 Revision

3 日本の若者はどうなる？

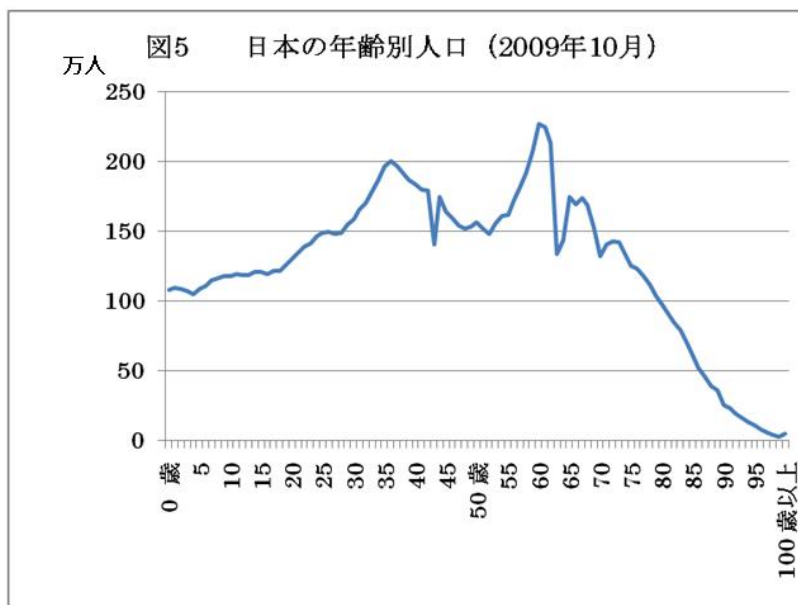
日本の若者人口は、今から 40 年前、1970 年の「大阪万国博覧会」のころがピークとなっており、その後、第 2 次ベビーブーム世代が若者となるころの 1993 年に 2 番目のピークを迎えた後、減少をし続けています。最近の 10 年間をみても 2640 万人から 2050 万人へと 600 万人近く減少しています。大都市圏はそれほど減少していないと

思われるかもしれませんが、図4のとおり、東京圏で163万人減少するなど、3大都市圏で312万人（22%）減少しており、全国と同じスピード（率）で減少しています。



人口推計 (2009年10月、1999年10月)

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>



人口推計 (2009年10月)

さらに、図5の年齢別人口のグラフから分かるとおり、30歳未満の日本の人口は歳が若くなるにつれて減っており、よほどの状況の変化がなければ、今後も若者が減少していくことが容易に予想されます。

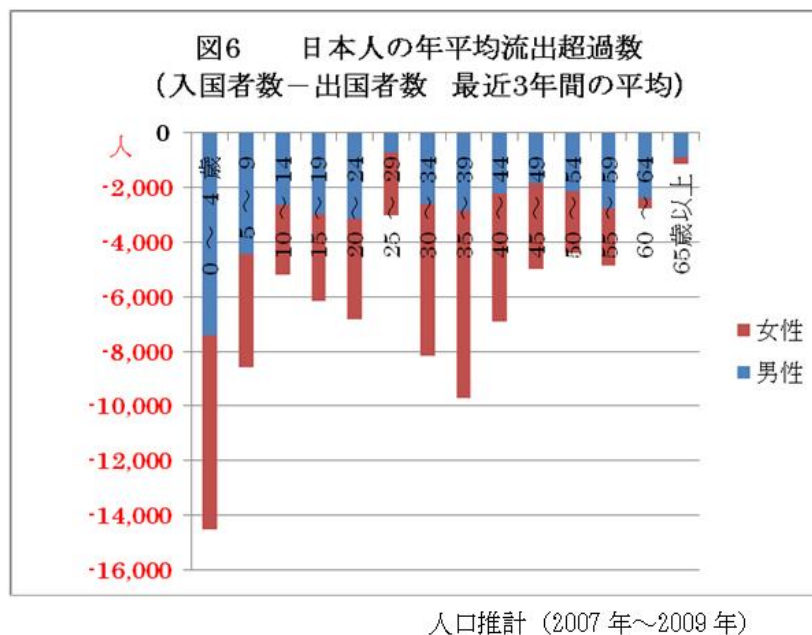
4 子供と女性の海外流出

日本の人口の動きを、海外との関係で観察してみると、人口推計のデータから日本人が海外流出していることがわかります。年齢層別に日本人の社会移動（国外への流出、国内への流入）を見てみると、図6のように、10歳未満の子供で年2万3千人程度の人

口の流出超過がみられるほか、20歳前後の流出も目立っています。こうした若い世代での流出は将来の若者人口の減少を更に加速させる原因となります。

また、30代～40代で日本女性の流出超過が多い（しかも日本男性よりも多い）のが目を引きます。流出の原因としては、家族で海外に赴任することのほか、外国籍の配偶者の母国に里帰りする、単身で海外に勤務することなどが考えられます。

こうした日本人の海外への流出超過の現象は、企業活動のグローバル化や日本女性の国際化などが背景にあると思われます。日本人の人口流出を上回る海外からの外国人の流入がなければ、日本の人口は高齢化による自然減少に加えて社会減少も伴うことになり、今後の人口減少に一層拍車がかかることとなります。



現在、「2010年ラウンド世界人口・住宅センサス」が世界223か国で実施されており、7月11日の「世界人口デー」を期して国連からメッセージが発信されています。日本では、この10月に国勢調査を実施します。日本にとっても、世界にとっても、人口はとても重要な統計です。皆さんの御理解と調査への御回答をよろしくお願いいたします。

国連人口基金事務局長からのメッセージ

<http://www.unfpa.or.jp/news/ed/ed2010/msg100711.html>

潘基文(パン・ギムン)国連事務総長メッセージ

http://unic.or.jp/unic/press_release/1695

「世界の統計」

<http://www.stat.go.jp/data/sekai/index.htm>

本文は「統計Today No.26」(平成22年8月2日)<http://www.stat.go.jp/info/today/026.htm>から引用しました。

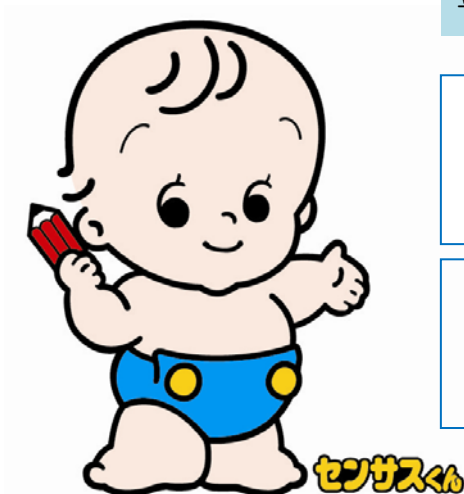
今後の公表予定(平成22年8月～11月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成22年 8月			
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年6月分(速報)及び平成22年4～6月期(速報)
12日	個人企業調査	動向編	平成22年4～6月期(速報)
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年6月分(確報)及び平成22年4～6月期(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成22年4～6月期
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成22年4～6月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年6月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成22年4～6月期平均
17日	労働力調査	詳細集計	平成22年4～6月期平均
20日	人口推計		平成22年3月1日現在確定値及び平成22年8月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年7月分
	個人企業調査	動向編	平成22年4～6月期(確報)
27日	消費者物価指数	全国	平成22年7月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年8月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年7月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年8月分
	労働力調査	基本集計	平成22年7月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年7月分
31日	サービス産業動向調査		平成22年6月分(速報), 平成22年4～6月期(速報) 平成22年3月分(確報), 平成22年1～3月期(確報)及び平成21年度(確報)
9月			
3日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年7月分(速報)
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年7月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年7月分
21日	人口推計		平成22年4月1日現在確定値及び平成22年9月1日現在概算値
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年8月分
	サービス産業動向調査		平成22年7月分(速報)及び平成22年4月分(確報)
月中	平成21年全国消費実態調査	単身世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果	
10月			
1日	消費者物価指数	全国	平成22年8月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年9月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年8月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年9月分
	労働力調査	基本集計	平成22年8月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年8月分
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年8月分(速報)
15日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年8月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年8月分
20日	人口推計		平成22年5月1日現在確定値及び平成22年10月1日現在概算値
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年9月分
	サービス産業動向調査		平成22年8月分(速報)及び平成22年5月分(確報)
29日	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成22年4～6月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年9月分
	消費者物価指数	全国	平成22年9月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年10月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年9月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年10月分
	労働力調査	基本集計	平成22年9月分及び平成22年7～9月期平均
11月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年9月分(速報)及び平成22年7～9月期(速報)
12日	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成22年7～9月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成22年9月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成22年7～9月期
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成22年9月分(確報)及び平成22年7～9月期(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成22年7～9月期
16日	労働力調査	詳細集計	平成22年7～9月期平均
22日	人口推計		平成22年6月1日現在確定値及び平成22年11月1日現在概算値
26日	消費者物価指数	全国	平成22年10月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成22年11月分
	小売物価統計調査	全国	平成22年10月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成22年11月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成22年10月分
30日	労働力調査	基本集計	平成22年10月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成22年10月分
月中	個人企業経済調査	動向編	平成22年7～9月期(速報)
月末	個人企業経済調査	動向編	平成22年7～9月期(確報)

利用案内

- 各統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLをご参照ください。
 - ・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
 - ・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
 - ・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>
 - ・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
 (結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
 ②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
 ③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index05.htm>
 - ・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、IT関連の消費などの実態を安定的に捉える
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
 - ・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
 - ・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
 - ・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>
 - ・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。
 - ・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
 - ・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>
 - ・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>
 - ・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>
 - ・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>
 - ・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>
 - ・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/index.htm>
 - ・**経済センサス-基礎調査** ～我が国における産業や従業者規模別の基本的な構造を明らかにする
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2009/index.htm>
 - ・**経済センサス-活動調査** ～我が国全体の産業を対象とした包括的な産業構造統計を作成する
 (トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2011/shiken2/index.htm>

平成 22 年国勢調査は 10 月 1 日に実施します！



平成22年国勢調査は、次のサイトを御覧ください。

【キャンペーンサイト】

国勢調査に馴染みのない方にもわかりやすく紹介しています。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/special/index.htm>

【国勢調査e-ガイド】

国勢調査のしくみや国勢調査でわかることなどを紹介しています。

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/index.htm>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー

平成 22 年 8 月

平成 22 年 8 月 発行

編集・発行 総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp